

平成 27 年 3 月 19 日

## 平成 27 年地価公示に関するコメント

住友不動産株式会社

代表取締役社長 仁島浩順

今回の地価調査では、三大都市圏で住宅地、商業地ともに2年連続の上昇となった。特に東京圏では、昨年に続き上昇地点が過半数を占めるなど、都心部の上昇傾向は顕著だ。

東京のオフィスビル市場では、企業業績の回復を背景に採用増を見込んだ拡張移転や増床など前向きな需要が増加、空室率は着実に低下し、本格的な賃料上昇への期待が高まっている。一方、分譲マンションの売れ行きは、低金利や株高などに支えられ、足元では概ね堅調に推移しているものの、都心の販売価格は先高感が強く、今後の需要動向には注意が必要だ。建設費の高騰問題も依然として懸案であり、先行きは楽観できない情勢が続くだろう。

政府には、地価の適度な上昇による経済の好循環を促すため、内需主導で実需重視の政策運営を期待したい。

以上